

最高裁秘書第413号

令和4年2月16日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和4年1月14日付け（同月17日受付、第030881号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

令和3年 起訴相当事件等事後措置年報 大阪地裁管内集計表（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

(別紙様式第4)

大阪地裁管内  
集計表

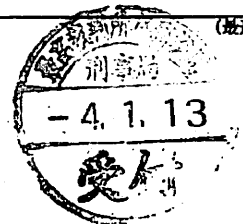
第4表

令和 3 年 起 訴 相 当 事 件 等 事 後 措 置 年 報

原不起訴処分の理由による区分	処理区分	検 察 庁										未済人員	起訴決定	裁 判																	無罪等	同一被告人の併合	総計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		受理人員			処 理 人 員									有 罪 人 員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		旧	新	合	公訴提起	不 起 訴 維 持								合	自 由 刑						罰 金						刑の免除	合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
						起訴猶予	嫌疑不十分	嫌疑なし	罪とならず	その他の	小計				六月未満	六月以上	一年以上	二年以上	三年以上	小計	一万円以下	五万円以下	十万円以下	十五万円以下	三十万円以下	五十万円以下			五十万円を超えるもの	小計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
起訴猶予		1	1	1							1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</

(注) 1 職務審査事件であったものについては、○を付し、内数として計上する。  
2 全部執行猶予の言渡しがあった場合には、有罪人員の該当欄に、□を付し、一部執行猶予の言渡しがあった場合には、同欄に《》を付し、それぞれ内数として計上する。

(最刑一)





最高裁秘書第428号

令和4年2月16日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和4年1月14日付け（同月17日受付、第030882号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

令和3年 起訴相当事件等事後措置年報 京都地裁管内集計表（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

## (別紙様式第4)

第4表

令和 3 年 起 訴 相 当 事 件 等 事 後 措 置 年 報

京都地裁管内  
集計表

原不起訴処分 の理由による区分	検 察 庁											起 訴 議 決	裁 判																								
	受理人員			処 理 人 員							未 済 人 員		有 罪 人 員												無 罪 等	同 一 被 事 告 件 人 の に 併 合 計	総 計										
	旧	新	合	公 訴 提	不 起 訴 維 持								合	自 由 刑						罰 金								刑 の 免 除	合								
					起 訴 猶	嫌 疑 不 十 分	嫌 疑 な ら ず	罪 と な ら ず	そ の 他	小 計				六 月 未 満	六 月 以 上	一 年 以 上	二 年 以 上	三 年 以 上	小 計	一 万 円 以 下	五 万 円 以 下	十 万 円 以 下	十 五 万 円 以 下	三 十 万 円 以 下	五 十 万 円 以 下	五 十 万 円 を 超 え る も の	小 計										
受	受	計	起	予	分	し	ず	他	計	計	員	満	上	上	上	上	計	下	下	下	下	下	下	円	の	計	除	計	等	対	合	計					
起訴猶予																																					
嫌疑不十分	2	1	3	1		2				2	3																										
嫌疑なし																																					
罪とならず																																					
その他																																					
計	2	1	3	1		2				2	3																										
備考																																					

備考

- (注) 1 職権審査事件であったものについては、() を付し、内数として計上する。  
 2 全部執行猶予の言渡しがあった場合には、有罪人員の該当欄に、[] を付し、一部執行猶予の言渡しがあった場合には、同欄に《》を付し、それぞれ内数として計上する。

(最刑一)





最高裁秘書第403号

令和4年2月16日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和4年1月14日付け（同月17日受付、第030883号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

令和3年 起訴相当事件等事後措置年報 神戸地裁管内集計表（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

## (別紙様式第4)

第4表

令和 3 年 起 訴 相 当 事 件 等 事 後 措 置 年 報

神戸地裁管内  
集計表

原不起訴処分 の理由による区分	検 察 庁											起 訴 議 決	裁 判																無 罪 等	同 一 被 事 告 件 人 の に 併 合 計	総 計	
	処理区分			処 理 人 員							未 済 人 員		有 罪 人 員																			
	受 理 人 員			公 訴 提 起	不 起 訴 維 持					合 計			自 由 刑						罰 金						刑 の 免 除	合 計						
	旧	新	合		起 訴 猶 予	嫌 疑 不 十 分	嫌 疑 な し	罪 と な ら ず	そ の 他				小 計	六 月 未 満	六 月 以 上	一 年 以 上	二 年 以 上	三 年 以 上	小 計	一 万 円 以 下	五 万 円 以 下	十 万 円 以 下	十 五 万 円 以 下	三 十 万 円 以 下			五 十 万 円 以 下	五 十 万 円 を 超 え る も の				小 計
起訴猶予																																
嫌疑不十分	8	3	11	1		9				9	10	1																				1
嫌疑なし																																
罪とならず																																
その他																																
計	8	3	11	1		9				9	10	1				1		1											1			1
備考																																

- (注) 1 職権審査事件であったものについては、○を付し、内数として計上する。  
 2 全部執行猶予の旨渡しがあった場合には、有罪人員の該当欄に、□を付し、一部執行猶予の旨渡しがあった場合には、同欄に《》を付し、それぞれ内数として計上する。

(最刑一)





最高裁秘書第414号

令和4年2月16日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和4年1月14日付け（同月17日受付、第030884号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

令和3年 起訴相当事件等事後措置年報 奈良地裁管内集計表（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

## (別紙様式第4)

第4表

令和 3 年 起 訴 相 当 事 件 等 事 後 措 置 年 報

奈良地裁管内  
集計表

原不起訴処分 の理由による区分	検 察 庁											起 訴 議 決	裁 判																		
	受理人員			処 理 人 員							未 済 人 員		有 罪 人 員												無 罪	同 一 被 告 件 人 の に 併 合 計					
	旧	新	合	公 訴 提 起	不 起 訴 維 持					合 計			自 由 刑						罰 金								刑 の 免 除	合 計			
					起 訴 猶 予	嫌 疑 不 十 分	嫌 疑 な し	罪 と な ら ず	そ の 他				小 計	六 月 未 満	六 月 以 上	一 年 以 上	二 年 以 上	三 年 以 上	小 計	一 万 円 以 下	五 万 円 以 下	十 万 円 以 下	十 五 万 円 以 下	三 十 万 円 以 下					五 十 万 円 以 下	五 十 万 円 以 上	小 計
受	受	計	起	予	分	し	ず	他	計	計	満	上	上	上	上	計	下	下	下	下	下	下	円	の	計	除	計	等 対 合	計		
起訴猶予		1	1	1							1											1					1			1	
嫌疑不十分	1		1			1				1	1				1	[1]	[1]										1	[1]		1	
嫌疑なし																															
罪とならず																															
その他																															
計	1	1	2	1		1				1	2					1	[1]	[1]					1			1	2	[1]		2	
備考																															

- (注) 1 職権審査事件であったものについては、() を付し、内数として計上する。  
 2 全部執行猶予の目渡しがあった場合には、有罪人員の該当欄に、[] を付し、一部執行猶予の目渡しがあった場合には、同欄に《》を付し、それぞれ内数として計上する。

(裁判一)





最高裁秘書第429号

令和4年2月16日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和4年1月14日付け（同月17日受付、第030885号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

令和3年 起訴相当事件等事後措置年報 大津地裁管内集計表（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

## (別紙様式第4)

第4表

令和 3 年 起 訴 相 当 事 件 等 事 後 措 置 年 報

大津地裁管内  
集計表

原不起訴処分の理由による区分

検 察 庁												起 訴 議 決	裁 判																無 罪 等	同 一 被 事 告 件 人 の 併 合 計	総 計						
処理区分	受理人員			処 理 人 員							未 済 人 員		有 罪 人 員																								
	旧	新	合	公 訴 提	不 起 訴 維 持								合	自 由 刑						罰 金						刑 の 免 除	合										
					起	嫌	嫌	罪	そ	小				六	六	一	二	三	小	一	五	十	十	三	五			五				を	小				
																																		訴	疑	疑	と
	受	受	計	起	予	分	し	ず	他	計	計	満	上	上	上	上	計	下	下	下	下	下	下	下	下	円	の	計	除	計	対	合	計				
起訴猶予																																					
嫌疑不十分		1	1			1					1	1																									
嫌疑なし																																					
罪とならず																																					
その他																																					
計		1	1			1					1	1																									
備考																																					

- (注) 1 職権審査事件であったものについては、( ) を付し、内数として計上する。  
 2 全部執行猶予の言渡しがあった場合には、有罪人員の該当欄に、□ を付し、一部執行猶予の言渡しがあった場合には、同欄に《 》を付し、それぞれ内数として計上する。





最高裁秘書第404号

令和4年2月16日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和4年1月14日付け（同月17日受付、第030886号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

令和3年 起訴相当事件等事後措置年報 和歌山地裁管内集計表(片面で1枚)

2 開示の実施方法

写しの送付

## (別紙様式第4)

第4表

令和 3 年 起 訴 相 当 事 件 等 事 後 措 置 年 報

和歌山地裁管内  
集計表

原不起訴処分 の理由による区分	検 察 庁											起 訴 議 決	裁 判																			
	受理人員			処 理 人 員							未 済 人 員		有 罪 人 員												無 罪	同 一 被 告 人 の に 併 合 計	総 計					
	旧	新	合	公 訴 提	不 起 訴 維 持					合			自 由 刑						罰 金									刑 の 免 除	合			
					起 訴 猶 予	嫌 疑 不 十 分	嫌 疑 な し	罪 と な ら ず	そ の 他				小 計	六 月 未 満	六 月 以 上	一 年 以 上	二 年 以 上	三 年 以 上	小 計	一 万 円 以 下	五 万 円 以 下	十 万 円 以 下	十 五 万 円 以 下	三 十 万 円 以 下						五 十 万 円 以 下	五 十 万 円 を 超 え る も の	小 計
受	受	計	起	予	分	し	ず	他	計	計	満	上	上	上	計	下	下	下	下	下	下	円	の	計	除	計	等	対	合	計		
起訴猶予																																
嫌疑不十分	1	2	3	1							1	2							1					1		1					1	
嫌疑なし																																
罪とならず																																
その他																																
計	1	2	3	1							1	2							1					1		1					1	
備考																																

備考

- (注) 1 職務審査事件であったものについては、○を付し、内数として計上する。  
 2 全部執行猶予の言渡しがあった場合には、有罪人員の該当欄に、□を付し、一部執行猶予の言渡しがあった場合には、同欄に◎を付し、それぞれ内数として計上する。

(最刑一)

